

第193回 日文研フォーラム



近代化による農村の変貌と
その捉え方について
中日農村を比較して

Views on Modernization and Change in Rural Villages
Japan and China Compared



周 維 宏
ZHOU Wei Hong

国際日本文化研究センター

日文研フォーラムは、国際日本文化研究センターの創設にあたり、一九八七年に開設された事業の一つであります。その主な目的は海外の日本研究者と日本の研究者との交流を促進することにあります。

研究という人間の営みは、フォーマルな活動のみで成り立っているわけではなく、たまたま顔を出した会や、お茶を飲みながらの議論や情報交換などが貴重な契機になることがしばしばあります。このフォーラムはそのような契機を生み出すことを願い、様々な研究者が自由なテーマで話が出来るように、文字どおりインフォーマルな「広場」を提供しようとするものです。

このフォーラムの報告書の公刊を機として、皆様の日文研フォーラムへのご理解が深まりますことを祈念いたしております。

国際日本文化研究センター

所長 片倉もとこ

● テーマ ●

近代化による農村の変貌と
その捉え方について
中日農村を比較して

Views on Modernization and Change in Rural Villages
Japan and China Compared

● 発表者 ●

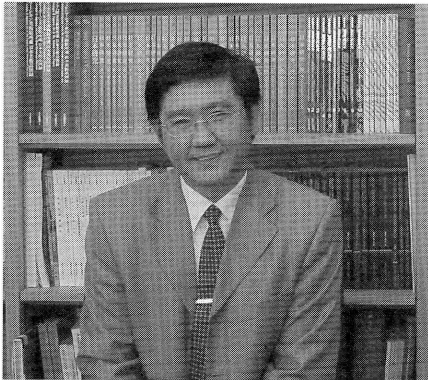
周 維 宏
ZHOU Wei Hong

北京日本学研究センター 教授

Professor, Beijing Center for Japanese Studies

国際日本文化研究センター 外国人研究員

Visiting Research Scholar, International Research Center for Japanese Studies



2006年7月11日 (火)

発表者紹介

周 維 宏

ZHOU Wei Hong

北京日本学研究中心教授

Professor, Beijing Center for Japanese Studies

国際日本文化研究センター 外国人研究員

Visiting Research Scholar, International Research Center for Japanese Studies

略 歴

- 1982年 2月 南京師範大学歴史学部 助手
- 1987年 6月 中国社会科学院世界史研究所アジア研究室 研究員
- 1990年 8月 歴史学博士 (天津南開大学)
- 1990年 8月 北京日本学研究中心 助手
- 1993年 6月 北京日本学研究中心 助教授
- 1996年 6月 北京日本学研究中心 教授

著 訳 書

- 『日本農村工業化の史的的研究』人民教育出版社 1992年
- 共著『中日農村経済組織比較』小島泰雄ほか 経済科学出版社 1997年
- 共著『戦後中日関係史』田桓、蒋立峰等 中国社会科学出版社 2002年
- 編著『日本社会解説』時事出版社 2003年
- 編集『日本社会学名著翻訳シリーズ』(10種類) 商務印書館 2005年

皆さん、こんにちは。ただ今、ご紹介に預かりました周維宏です。お忙しいときにお集まりいただき本当にありがとうございます。今日、この機会をお借りして皆さんと一緒に近代化による農村の変貌とその捉え方について考えてみようと思います。では早速テーマに入りたいと思います。まず中国農村の最近の変化からお話ししましょう。

一、中国農村の最近の変貌

皆さんが最近、中国農村に行くことがあればきっとその激しい変貌に驚くに違いありません。まず中国で一番の先進地域にある農村の様子の一部を写真で見ましょう。浙江省の杭州蕭山国際空港付近の農村の航空写真です（写真1〜5）。七〇年代、八〇年代、そして九〇年代以後の三種類の異なる農家の建物がはつきり見えます。では、この三〇年の間に農村の建物の変貌の背後にはどんな変化があったか考えてみましょう。具体的な変化は次のように纏められると思います。

①人口増、農地減

中国の人口は近年、毎年一〇〇〇万人ほど増え続けています。反対に農地は工業

開発と都市圏の拡大により毎年（一九九六～二〇〇五年）一二〇〇万畝（八〇万ヘクタール）が減少しています。

② 農村工業の発達

一九八四年に始まった農村工業の促進運動が二〇年たちましたが、農村工業はすでに国家工業生産高の三分の一に達しました。農村の企業数は二二一三万社（二〇〇四年）に上り、農村の工業労働者も一億四一八〇万人（二〇〇五年）に達しました。

③ 農民の出稼ぎ

農村工業だけではなく農村から都市への出稼ぎ者も一億人になりました。

④ 農村経済構造の多様化

農村経済の構造が単一農業から複合化して、農業所得が農家総所得の二〇%以下になってきました。

二、農村近代化の捉え方

変貌の背後には変化があります。すなわち農村の経済構造の変化です。中国農村は現



写真1 1970年代から農村地帯の土地が区画化され、
農民住宅も1列に並ぶようになった。



写真2 人口増による農民住宅の高層化が1980年代から始まった。



写真3 70年代の平屋と、80年代の2階建てと、
90年代以後の3、4階建てが共存する。



写真4 異なる年代の3種類の農民住宅がはっきり見える。



写真5 典型的な中国東南地域の農村住宅風景。
(写真1～5の出所：新華ネット『城市論壇』, 撮影 WAYNE CHENG)

在、このように激しく変化していま
す。もちろん日本の農村も戦後、と
くに高度経済成長期に激しい変化が
ありました。このような近代化によ
る農村の変化はどのように認識すべ
きでしょうか。それが今日ここで議
論したいテーマです。

近代化とは資本主義化、民主化、
工業化、都市化ともいわれます。し
かし農村は、このような近代化の中
でどのように変化していくべきでし
ょうか。とくにアジアの農村はど
うしたら良いのが問題となります。

1、わたしの研究の枠組み

研究の枠組みは、研究者の研究の

道具、物差しであり、研究対象に対する見方です。私はこれまで農村経済史を研究してきました。研究のために私は農村工業化の概念を借り、再定義して、近代化による農村の変化を捉える基本概念として使ってきました。

ちなみに農村工業化という言い方は、私の発案ではなく、戦前からずっと使われてきたものです。ただあまり明確には定義されていなかったようです。私は農村工業化を、農村経済が単一な農業を中心とする経済構造から、工業を中心とする農、工、商業の複合的な経済構造への移行過程であると定義します。この過程を近代化農村の変化の本質とも規定します。この移行は、アジア農村の近代化における唯一の選択肢とも位置づけます。この移行過程を計測するために、私は農家の兼業率と農家所得の農外所得率を統計指標として選びます。

なぜ私は、このような研究の枠組みを使う必要があったのでしょうか。その意義と価値はどこにあるのでしょうか。

私は高校卒業後、下放されて二年半農業に従事しました。農作業のつらさ、農村の貧しさを身をもって体験しました。八〇年代まで中国は都市と農村の分離政策を取ってきました。政府の考え方は、農村では農業を、都市では工業を担うことだったのです。有名なローマクラブは、八〇年代の中国の食料危機も予測していました。しかし農村の人々

は本当に農業以外のことをやってはいけなんでしょうか。農業だけで豊かになれるでしょうか。私はこれらの問題を検証したかったです。そのために、農村の近代化とはなんでしょうかという研究テーマを選びました。また農村工業化はそのための適切な枠組みであると判断しました。

次に、さらに農村の変化についての諸言説を通して検討します。

2、農村は近代化の中でどのように発展すべきか

(1) 農業と近代化

近代化はすなわち資本主義化です。産業の近代化は生産要素の効率的な配置を通して資本の効率化を求めます。農業では機械生産による大規模農場経営が必要になります。しかしアメリカなど一部の国家でしかこれは実現できませんでした。アジアでは人口増による圧迫のために、資本の効率化より土地の効率化が追求されてきました。すなわち水田中心の農業生産が形成されてきました。水田は水管理の問題があつて、いっそう大規模経営を難しくさせました。

農業は生産要素（土地、気象条件）の制限だけでなく、生産品の市場も制限されてきました。つまり人間の消費量以上のものは生産できず、生産品を次から次へと変更する

こともできません。ですからいろいろな意味で農業は近代産業ではないのです。二〇〇〇年の日本の新農業基本法は、この認識に到達して、食料の安定供給（戦略的には一定の食料生産が必要）と環境保全、そして伝統文化の観点から農業と農村の見直しを行なっていました。

(2) 農村の発展についての諸言説

農業が近代産業として成り立たなければ、農村の人はどうしたら良いのでしょうか。これに関連する言説を歴史的に見てみましょう。

まず経済学者の言説を見てみます。

W・ペティ William Petty (1623-1687)。イギリスの経済学者、古典経済学の創始者。彼は著書『政治算術』中でオランダ人を例にとり、オランダ人の嫌う職業は軍人と農民であり、それを外国人を雇ってやらせると指摘、産業は農業から工業、さらに商業へ発展する法則を発見しました。後にアメリカの開発経済学者C・G・クラークに実証されて〈ペティ＝クラークの法則〉と言われました。

W・A・ルイス William Arthur Lewis (1915-1991)。西インド諸島出身。開発経済学者。彼は発展途上国の経済問題を研究する学者で〈ペティ＝クラークの法則〉を極度にまで発展させました。つまり彼の中心的な理論は一元経済論で、経済発展

はいかに農業をなくして農業、工業の二元経済を一元化させるかにあると述べました。

次に、社会主義思想の農村論を見てみます。

マルクスは農業が厳しい職業なので一部の人のみ任せではいけないと思いました。考えた解決策は社会全体で交代でやることでした。『共産党宣言』には産業軍を組織して農業を担当すると注釈の中に書いてありました。T・モア、F・M・フリーエ、R・オーウエンなどは同じ組織が工業と農業などを一緒にやるべきだと主張しました。

次に、中国、日本の思想史の中の農村意識を考察します。

古代は基本的には農本主義でした。中国では「重農抑商」の伝統が非常に長く続きました。管仲（？～BC六四五）が、最初に「士農工商」の職業的階級観念を唱えました。続いて商鞅が初めて農本思想を提起し、韓非が工商を末と称しました。それから「農本商末」「工商食官」が中国の主流思想になって今日まで続いてきました。漢代のとき司馬遷は、農業で豊かになる必要最小の規模を計算し、零細農家の裕福へ至る道を否定しました。また桑弘羊も初めて農業で国を豊かにする思想を否定しました。しかし全面的に農業の不利を認識したのはやはり清末になってからのことです。曾國藩は農民の過酷さについてある程度の認識を示しました。汪士鐸が明確に「減農広商」を提起し、鄭

觀応が「商をもつて国を立つ」と主張しました。張之洞は「工という者が農商の基軸なり」と考えました。

日本の古代でも「工商食官」でした。鎌倉幕府以後、武士政権の下で士農工商の身分階級制が確立しました。幕府の支配者たちは、ほとんどが「重農抑商」に力を入れ、封建制度の秩序を維持してきました。しかし幕末になると一部の学者の中に重商主義思想が現れてきました。石田梅岩が創設した石門心学がその主な代表でした。幕末の蘭学と洋学がさらに新思想への刺激を齎しました。明治維新の結果、日本は近代化政策を積極的に進めました。

近代は中日両国ともに、農本主義から脱皮することから始まりましたが、農業自体をどうするべきかについては依然として農本主義のままでした。とくに中国は一九四九年から社会主義計画経済体制に入り、都市工業、農村農業の二元構造を固定化させました（わずかに一九五八年の大躍進運動と一九七〇年の農業機械化運動の時期、一時的な農村工業の促進運動がありました）。一九八四年になって初めて正式に農村工業化政策が認められました。

日本は明治時代に、内務省の一部の役人が、農工協調主義の思想に影響を受けて田園工場の理想図を描きました。一九二〇年代から三〇年代には農村危機を救うために理化

学研究所所長の大河内正敏（一八七八—一九五二）を始めとする農村工業思想も生まれました。戦後一九六〇年代からも農村地域に工業を導入させる運動が始まりました。

(3) 農村工業化の現実

農業が近代産業として成り立つには、まず一定の規模の拡大が必要です。規模の拡大につれて資本の高度化が進みます。典型的なのはアメリカの農場経営様式でした。しかしそれを実現するにはまず農村からの人口の排出が必要です。初期の段階では都市工業の発達だけでは間に合わなく、農村の工業化は自然に農村労働力の出口として現れていきます。水田と土地観念により日本における農業の規模拡大は、農家の耕地面積の拡大よりむしろ全体的には農業協同組合による共同生産、共同販売を通して実現されてきたと思われまます。

農産物の性質により大規模生産であっても経営が難しい場合があります。農業の社会産業としての性格が次第に認められるにつれて、農業は特別な保護を必要とする産業であることが認識されてきました。初期の関税保護から、生産間接援助、生活格差是正などまで社会主義的な農業思想が一般化されてきました。しかしこの過程では自発的な兼業形態の農村工業化も自然に選択されていきました。アメリカの農場経営も兼業形態のものが半分あるといわれました。

産業の合理化で農業の国際移転も考えられますが、食料の安定供給の戦略からは完全に行なうことはできません。また自然保護、文化伝承の立場からも農業は絶対に必要になります。この意味で、国だけではなく地域社会、家族、個人などの各レベルでの農工の結合が現実に行われ、農村工業化のさまざまな形態を作り上げていました。要するに農村工業化は農村の現実的な選択でした。

3、農村工業化の意義

(1)農村の近代化は農業工業化と農村工業化の二輪からなる。

農業工業化は、農業生産自体の工業化であり農業生産技術を進歩させることです。最初は機械化、ついで生物技術の革命です。しかし、安全性の問題で今はむしろ自然農法に回帰する潮流があります。農業工業化は、科学技術の進歩に拠るものなので、農業の高度資本化でもあります。その資金源は往々にして農業内部からではなくて外部から投入されます。その過程では規模の拡大と労働力の排出を伴います。これらはいずれも農村工業化に依存しています。

農村工業化は経済レベルでの農工の結合であり、表面とは相反して農業を保護する自然な選択でもあります。封建時代は農本主義で、農業は社会産業として位置づけられて

いました。反対に工・商業は政治産業としてあるいは特権産業として管理、抑圧されました。近代化の初期は工・商業の開放と、農業の社会産業的地位の喪失過程でもありました。近代化の後期になって農業はやっと社会産業の地位に戻ってきました。それまでは多分農村工業化は唯一の選択肢であったと思われまます。農業を近代産業として規模拡大させるには農村工業化が必要であり、また農業を営む人の生活を維持するにも農村工業化が不可欠でした。

(2) 農村工業化の方法

基本的には、地域、家族、および個人レベルで農業を他の産業と結びつけることであり、それには様々な方法が考えられます。歴史的には以下のような形態があります。

・ 地場産業―農産物加工業：伝統的な農村工業であり、その基本は繊維工業、食品工業、工芸品工業などです。形態は、家内工業、内職、小工場など

・ 都市工業の分散―誘致：工業団地、下請け企業、在宅通勤などの形

・ 農民の出稼ぎ：農家の子女の離村、農家の労働力の一時的出稼ぎ

・ 農工商一体化経営：共同経営の形

そして、その推進力は、

・ 農家の自発力―専業農家は一〇%で、九〇%の農家が経済的に兼業を行なう

- ・ 政府の格差是正—農村救済、地域振興、離農促進
- ・ 都市工業の進出—土地と労働力を求めて地方へ分散

などでありました。

(3) 農村工業化の意義

通常、農村工業化は、国家の工業化、都市の工業化の一部を形成して、農村の余剰労働力を吸収すると共に、農民生活の改善対策になるといわれます。

農業へ投入する資金源を産み出し、農業機械化の推進力とも見なされました。

三、中日農村工業化の比較

中日両国の農村工業化については、その進展状況（その量的把握）、その方法、およびその推進力などの面から比較できます。まず進展から見てみましょう。

1、中日農村工業化進展の比較

(1) 日本の農村工業化の進展

先に指摘したように、進展の指標として私は、兼業率、農外所得率を選びました。前

者は農家の工業への参加度を測ると同時に、農業の自立度、産業率も量ることができま
す。後者は工業化の経済的進展度を計ると同時に、それに対する依存度も示すことが可
能です。

まず、統計で日本の農村工業化の数量的な進展を見てみましょう（表1）。

時間的には一九五〇年に兼業率が五〇%を超え、農外所得率が三〇%を超えました。
一九七〇年には兼業率が八〇%を超え、一九八五年には農外所得率が八〇%を超えまし
た。一九八五年には二つの指標がともに八〇%を超えたので、この年に農村工業化が完
成したと思います。

(2) 中国農村工業化の進展

続いて、統計で中国の農村工業化の進展状況を見てみましょう（表2）。

中国の農村工業化は、全体的には一九七〇年代後半から始まったことがわかりますが、
その時点では労働力の農外率はまだ一〇%台で、農外所得率は一〇%以下でした。三〇
年を経た現在、漸く兼業率は四〇%、農外所得率は五〇%に達しました。

(3) 中日農村工業化進展の比較

まず中日の農家の農外所得率（%）を比較してみましょう。これは農業への依存度
に対して農外収入への依存度を示しますので、農村工業化への深度、あるいは農村経済構

表1 日本農村農家兼業率と農外所得率の変動 1884～2005年
(単位：万戸、%)¹

年期	農家総戸数	兼業農家数	兼業率	農家農外所得率
1884	341.9	86.3	25.24	
1903	515.8	157.3	30.50	
1912	552.1	175.8	31.84	
1926	555.8	165.5	29.79	18.88
1936	559.8	142.1	25.38	17.14
1946	569.8	264.2	46.37	11.80
1950	598.4	309.0	51.16	31.71
1955	604.3	393.8	65.17	28.62
1960	598.5	413.2	69.04	46.71
1965	557.6	442.8	79.41	52.00
1970	534.2	451.1	84.45	63.54
1975	495.3	433.7	87.56	66.43
1980	466.1	403.3	86.53	78.91
1985	437.6	375.0	85.70	80.63
1990	383.5	336.2	87.67	82.38
1995	344.4	276.6	80.31	79.1
2000	312.0	269.4	86.35	82.11
2005	283.8	239.6	84.43	79.67 (04)

¹ 資料出所：東洋経済新報社『昭和国勢総覧』、農林省『農家経済調査報告』、加用信文『農業基礎統計』。2000,2005は農業サイエンス、農林省『農業経営動向統計』による。農外所得率は農外所得/農家所得×100%で2000年度後、販売農家の数字。

表2 中国の農村工業化指標 1950～2005年(単位：万人、%)

年期	農村人口	農村労働力	農外労働力	農外労働力率	農家兼業率	農外所得率
1950						
1955	50543 (53)					
1960			1800 (58)			
1965	56748 (64)					
1970						
1975	79014	306389 (78)	2128 (78)	10.29 (78)		7.6 (78)
1980	79565	31836	2028	11.00		10.1
1985	80757	37056	6714	18.12		24.7
1990	84138	47708	14372	20.65		29.6
1995	85947	49025	16690	34.04	37.19 ²	32.6
2000	80837	48934	16136	32.98		47.1
2002	78241	48960	16969	34.66		49.8
2004	94253.7	49695.3	19099.3	38.43		52.39

データ出所：『中国統計年鑑』および学者の推計による算出

²一九九六年第一回農業センサスによる

造の中での農外部分の大きさを現わしています。図1に示しますように、日本は今、おおよそ八〇%ほどですが、中国は五〇%前後で、日本の一九六五年頃に相当します。

次は中日の農家兼業率(%)を比較して見ましょう。兼業率は農家の農外事業参加の広範性、すなわち農村工業化の広がり状況を示すものです。中国では、農業センサス(統計調査)が一回しか行われていないので、農家兼業率は一九九六年の数値しかありません。その代わりとして、農村労働力の農外労働力比

例を参考値として並べました。

図2からわかるように、日本では一九六五年頃から八〇%以上になりましたが、中国は一九九五年から三〇%台に乗りました（一九九六年第一回農業センサスでは三七・一九%）。日本は戦後数年で五〇%を超えましたが、中国は二〇〇五年頃によく日本の戦前のレベル（四〇%）に達しています。

2、中日農村工業化の方法の比較

農村工業化の方法は、先に、基本的には地域社会、家族、個人レベルで農業を他産業と結びつけることと説明しましたが、次は、主に農家が兼業する職業の分類と、農外所得の分類から主な方法を考察し、そして中日の比較も考えます。

(1) 日本農村工業化の方法

まず所得から考察します。

表3、4からも分かるように、農家農外収入の主な部分は恒常雇用の賃金と職員俸給です。三〇%や四〇%台を占めました。一九六〇年から九〇年まで増加傾向でした。

次には兼業の種類別人数を考察します。

表5、6から、人数的にも職員勤務者と恒常賃労働者のほうが多数であり、またそれ

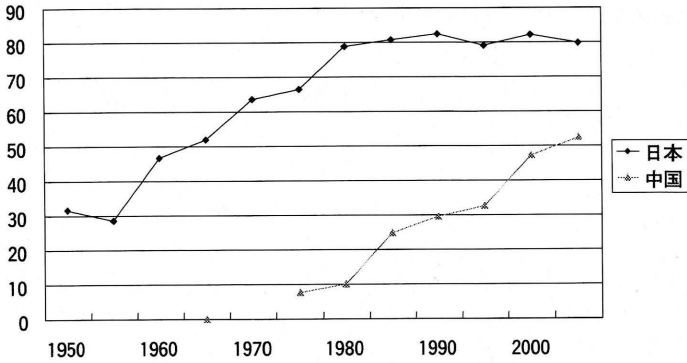


図1 中日農家農外所得率 (%) 比較
1950~2005年

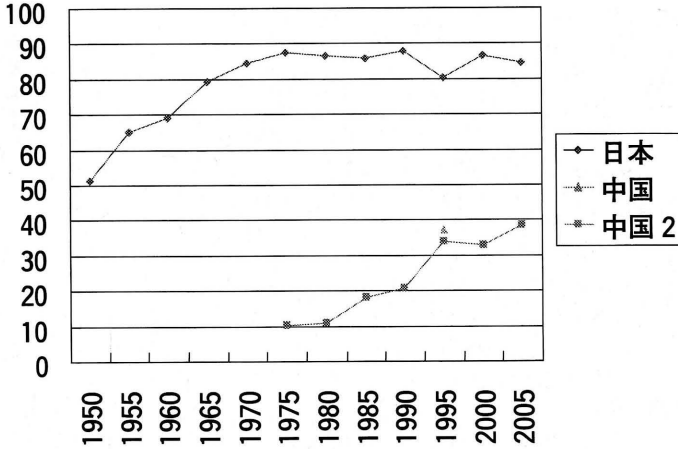


図2 中日農家兼業率 (%) 比較 1950~2005年
(中国2は農村労働力の農外労働力率)

表3 農家農外形態別収入 1960～1990年（1戸当たり平均）（1000円）

年次	農外収入 総額	事業収入 (自営)	被用収入 (臨時)	賃金(恒常) 〈注1〉	職員俸給 〈注2〉	出稼ぎ	他出送金
1960	219.032	66.068	24.679	44.971	60.942		3.566
1965	443	97.5	54.4	111.4	150.4		8.0
1970	972.3	160.5	119.3	269.2	356.7	14.3	13.3
1975	2457.0	315.3	218.9	697.2	1019.3	18.7	32.0
1980	3829.2	424.3	283.2	1093.7	1710.3	22.1	28.2
1985	4718.9	398.2	267.9	1346.2	2126.4	13.7	28.1
1990	5753.6	603.5	294.3	1579.5	2619.7	19.9	30.3

出所：農林水産省統計情報部『農業調査報告書』による整理
 〈注1〉恒常は、企業に長期就業する人を指す
 〈注2〉職員は、公務・教職に就く人を指す

表4 農家農外形態別収入比重 1960～1990年（%）

年次	農外収入 + 出稼ぎ + 送金の 総額 (1000円)	事業収入 (自営)	被用収入 (臨時)	賃金 (恒常)	職員俸給	出稼ぎ	他出送金
1960	222.598	29.68	11.09	20.20	27.38		1.6
1965	451	21.62	12.06	24.71	33.35		1.77
1970	999.9	16.05	11.93	26.92	35.67	1.43	1.33
1975	2507.7	12.57	8.73	27.80	40.65	0.75	1.28
1980	3879.5	10.94	7.30	28.19	44.09	0.57	0.73
1985	4760.7	8.36	5.63	28.28	44.67	0.29	0.59
1990	5803.8	10.40	5.07	27.22	45.14	0.34	0.52

出所：農林水産省統計情報部『農業調査報告書』による整理

が増加する一方であったことがわかります。兼業の形態は以上の状況でしたが、産業分野別ではどうでしょうか。そこで次に、農外の産業別構成を見てみましょう。

表7からもわかるように在宅就職者のどの層もその就業は、製造業と建設業が一番多く、第三次産業は三〇%以上、農林漁鉱業は五〜六%以下になります。個別的に一九六〇年の資料を見てもほぼ同じことがわかります(表8)。まず一九六〇年の農外収入から産業別の割合を見ます。

さらに一九六〇年の産業別兼業農家人数の割合を見てみましょう(表9)。

(2) 中国農村工業化の方法

まず農家収入から見てもみましょう(表10)。

中国農家の自家経営は一九八〇年代から本格的に始まったもので、八五年からの統計を見れば労賃の部分が絶えず拡大し、農業を中心とする自家経営は縮小してまいりました。生産所得の産業別構成を見ますと、第一産業が半分以下にまで減少してまいりましたが、第二産業が三分の一に達しました。要するに農村工業化は、第二、第三産業を中心にする被用の拡大が主流だということがわかるでしょう。

次に、農家の自家経営部分の所得の産業構成を見てみましょう(表11)。

農家の自家経営は、第一産業が中心のことがわかります。さらに、農家労働力の産業

表5 農家兼業形態別人数 1960～1990年（1戸当たり）

年次	自家農業	自営兼業	職員勤務	恒常賃労働	臨時賃労働	出稼ぎ
1960	2.08	0.11	0.23	0.29	0.15	0.28
1965	1.69	0.72	0.31	0.37	0.21	0.16
1970	1.44	0.10	0.38	0.44	0.30	0.10
1975	1.23	0.08	0.47	0.52	0.25	
1980	1.07	0.10	0.56	0.54	0.25	
1985	1.03	0.09	0.57	0.54	0.23	
1990	0.94	0.09	0.59	0.53	0.22	

出所：農林水産省統計情報部『農業調査報告書』により整理

表6 兼業形態別人数比重 1950～2005年（％）

年次	兼業労働力	自営兼業	職員勤務	恒常賃労働	臨時賃労働	出稼ぎ
1960	1.06(100)	10.38	21.70	27.36	14.15	26.42
1965	1.77(100)	40.67	17.51	20.90	11.86	9.04
1970	1.25(100)	8.00	30.40	35.20	24.00	8.00
1975	1.32(100)	7.58	35.61	39.39	18.94	
1980	1.45(100)	6.90	38.62	37.24	17.24	
1985	1.43(100)	6.29	39.86	37.76	16.08	
1990	1.43(100)	6.29	41.26	37.06	15.39	

出所：農林水産省統計情報部『農業調査報告書』により整理

表7 全国農家在宅就職者の産業別構成 1963～1980年 (%)

年次		農林漁 鉱	建 設	製 造	卸、小 売	農協、 公務	その他 のサー ビス業	その他 の3次 産業
1963	男子 世帯主	10.6	23.2	32.1	6.5	8.8	6.8	9.4
	男子 跡継ぎ	5.3	15.1	36.7	11.5	10.3	7.5	12.6
	女子新 卒以外	3.4	7.5	44.7	17.7	6.6	15.4	4.3
1970	男子 世帯主	6.5	28.7	37.7	6.6	5.9	6.1	8.1
	男子 跡継ぎ	3.0	12.7	38.7	14.2	12.9	8.0	10.6
	女子新 卒以外	1.6	4.9	58.5	12.7	5.6	13.3	3.3
1975	男子 世帯主	6.8	47.0	18.8	6.1	6.1	9.2	6.3
	男子 跡継ぎ	2.0	20.8	27.4	15.5	14.1	9.5	11.1
	女子新 卒以外	3.2	10.9	44.1	14.9	4.6	19.3	2.8
1980	男子 世帯主	6.0	48.4	19.7	3.7	6.9	10.0	5.3
	男子 跡継ぎ	1.9	17.1	27.1	18.5	12.4	12.6	10.4
	女子新 卒以外	1.8	11.0	38.5	17.7	5.4	21.7	3.9

出所：『農家就業動向調査』による

表 8 1960年産業別労賃俸給送金額（5781戸農家調査）と自営収入
（1戸当り平均、現金）

産 業	被用労賃	給 料	職員俸給	他出送金	合 計 (%)	事業収入	合計(%)
農林水 産業	8839	554	24	613	10030 (7.48)	26332.65 (林水)	36362.6 (19.05)
鉱 業	177	1039	732	15	1963 (1.46)	25741.65 (商工鉱)	149021.65 (78.07)
建設業	11071	4985	375	681	17112 (12.76)		
製造業	1766	23225	6775	694	32460 (24.20)		
交通通 信など	453	7407	11010	286	19156 (14.28)		
商業、 金融、 サービ ス業な ど	1212	4976	4757	376	11321 (8.44)		
教育、 公務、 団体 など	373	2775	37239	881	41268 (30.76)		
その他	788	10	30	20	848 (0.63)		
計(%)	24679 (18.40)	44971 (33.52)	60942 (45.43)	3566 (2.66)	134158 (100)	56721 (29.72)	190879 (100)

出所：農林水産省統計情報部『農業調査報告書』による整理

表9 1960年産業別兼業形態別農家人数

産業	職員	恒常賃労働	臨時賃労働	自営	合計	%
農林水	17331	78541	142684	846898	1085454	16.78
鉱業	5988	49988	903154			49.84
建設業	33186	116669				
製造業	128706	813923				
商業サービス業	425754	268974				
金融運輸 通信公益	270072	213416				
公務	258419	29996	33063		321478	4.97
その他	15572	73498	232310	1510138	1831518	28.32
合計	1155028	1645005	1311205	2357036	6468274	100%
%	17.86	25.43	20.27	36.43	100	

出所：農林省統計調査部『1960年世界農林業センサス農家調査』により整理

表10 中国農家所得分類 1978～2004年（1人当たり）

年次	農家所得 (元)	労賃 (%)	自家経営 (%)	被贈財産など (%)	生産所得（労賃、自家経営） 産業分類 (%)		
					第一産業	第二産業	第三産業
1978	133.57	66.08	26.80	7.13	84.95	7.92	0.00
1980	191.33	55.60	32.69	11.71	78.20	10.09	0.00
1985	397.60	18.04	74.44	8.14	75.00	7.41	10.05
1990	686.31	20.22	75.56	4.22	74.44	10.30	11.05
1995	1577.74	22.42	71.36	6.23	63.16	18.21	12.41
2000	2253.42	31.16	63.34	5.50	50.42	26.55	17.54
2004	2936.40	34.00	59.76	6.54	48.07	29.79	15.60

出所：『中国統計年鑑』による。斜数字は筆者の試算による

構成を見てみましょう（表12）。

農業労働力の減少、農外労働力の増加および工業中心の状況が明らかにわかります。

(3) 比較

農家の農外収入の増加は、日本では形態的に自営、臨時雇用の減少と恒常雇用、職員
の増加に伴いますが、産業的には第二、第三産業の拡大によると思われます。

同じく中国も一九八〇年代以降、形態的には労賃の拡大と自営の減少がありますが、
産業的にも第一産業の減少と第二、第三産業の拡大によることがわかりました。

3、中日農村工業化の推進力の比較

(1) 日本の農村工業化の推進力

日本の農村工業化の推進力は次の三つの部分に分けられると思います。

① 農村の自発力

日本の農村では、専業農家は一〇%で、九〇%の農家が経済的に兼業する必要がある
ました。この自発による兼業は、まず出稼ぎの形で端的に現わされました。

農民の出稼ぎは戦前、年間およそ一三〇万人以上でしたが、戦後、民間の統計では六
〇万〜一〇〇万人ほどでした。しかし政府の統計はその半数しかなく、一番多い年で三

表11 中国農家自家経営所得の産業構造 1978～2004年 (%)

年次	自家経営所得の産業構成		
	第一産業	第二産業	第三産業
1978	79.86	14.50	
1980	85.44	4.59	9.98
1985	86.39	5.98	7.63
1990	85.85	6.21	7.94
1995	83.27	5.96	10.76
2000	76.42	6.96	16.62
2004	80.08	6.20	13.72

出所：『中国統計年鑑』による

表12 中国農家労働力産業構成 1983～2004年

年次	農家労働力 (万人)	農業労働力 (%)	農外労働力 (%)				
			合計	工業	建築業	交通運輸業	商業飲食業
1983	34690	91.2	8.8	2.52	1.39	0.46	0.59
1985	37065	81.9	18.9	7.40	3.05	1.17	1.25
1990	42010	79.4	20.6	7.69	3.63	1.51	1.65
1995	45042	71.8	28.2	8.82	4.89	2.18	2.60
2000	47962	68.4	31.6	8.57	5.61	2.44	3.65
2004	49695	61.6	38.4	10.95	6.80	2.97	5.44

出所：『中国統計年鑑』により作成

○万人程度でした（表13）。

農村の自発性はまた、農協の農外事業にも現われます。とくに五〇〜六〇年代は農協を中心とする農村農産物加工業が一時盛んになりましたが、その後も農産物加工業、販売、金融、農村サービス業などが農協により着実に行われてきました。

農村の自発性は、農村への都市工場誘致運動にも反映されていきました。戦後の初期、一部の県はすでに積極的に都市工場誘致条例を定めました。七〇年代の広範な農村工業化ブーム時には、各地方が争って都市工業優遇の誘致策を打ち出しました。

② 都市企業の進出

第二産業を中心にする農民の安定的な雇用を拡大させた一番の推進力はもちろん、都市企業の農村への進出でしょう。とくに七〇年代以降に都市工業が安い地価、労働力を求めて積極的に農村進出を行ってきました。

③ 政府の役割

政府が意識的に農村工業化を推進させていたかどうかとは別に、戦後日本政府の次のような政策は事実上、その推進力になったと思います。六〇年代に、都市と農村の所得格差が初めて社会問題になったとき、政府は『農業基本法』を制定して農家の自立運動を起し、同時に兼業農家の離農促進政策を打ち出して農家の農外就職を積極的に支援

表13 戦後出稼ぎ統計

年次	総数 (万人)	製造業 (万人)	建築業 (万人)
1958	19.46	3.59	5.86
1960	17.48	4.16	6.64
1965	23.02	5.84	12.33
1970	29.15	9.37	16.37
1972	34.19	7.67	22.89
1975	19.04	3.95	13.29
1980	13.32	2.75	9.18
1985	8.94	1.79	6.07
1988	7.00	1.37	4.91

出所：『完結版昭和国勢総覧』第1巻第179ページ農家の出稼者数

表14 中国農村の出稼ぎ人口 1955～2004年 (万人)

年期	農村人口	農村労働力	出稼ぎ人数	出稼ぎ率 (%)
1955	50543 (53)		1665 (57)	
1960			3000	
1965	56748 (64)			
1970				
1975	79014	306389 (78)		
1980	79565	31836		
1985	84420	37065	1350 (87)	3.64
1990	89590	42010	4710	11.21
1995	91675	45042	5139.6 (94)	11.41
2000	92820	47962	9000	18.77
2002	93503	48527	9414.24〈注1〉	19.4
2004	94253.7	49695.3	9900	19.92

データ出所：『中国統計年鑑』および学者推計による算出

〈注1〉「人民日報」2003. 6. 30. 《中国农户行办出现八大可喜变化》による

しました。また、七〇年代には、都市企業の農村進出に応じて農村で工業化推進運動を起こし、地域格差の是正に努めてきました。

さらに七〇年代から政府は、農村のインフラストラクチャー整備に力を入れ始め、農村地域の振興に財政支援も積極的に行なってきました。一例として、一九八八年に村ごと一律一億円の「ふるさと創成」資金を配付しました。とくに農村地帯での鉄道と自動車道の整備は企業の進出と農民の地元での就職に大きな役割を果たしました。

(2) 中国農村工業化の推進力

① 農村の自発的推進

中国の農村工業化は、大体一九七〇年代後半から八〇年代にかけて自発的に始まったものですが、その基本的な形態はやはり農民の出稼ぎでした。

統計で見てください(表14)。

統計から見れば、八〇年代の約一〇〇〇万人の出稼ぎ数から、現在は一億人近くになりました。農家の労働力出稼ぎ率も当時の三%から、現在の二〇%に増加しました。二〇年間にほぼ一〇倍も増えたことになります。

自発のもう一つの形態は、郷鎮企業の形式の農村工業組織です。統計で見てください(表15)。

統計から見れば中国の農村工業は、八〇年代までは人民公社の体制の下で少数で、しかも組織の形が単一でした。八〇年代以降、数は六〇〇万社から二〇〇〇万社まで増え、組織の形態も団体経営のものから個人経営、合同経営まで多様化しました。とくに個人経営は五〇%から八〇%にまで拡大し、その労働者数も同じ傾向でした（表16）。

② 政府の役割

農村工業化に対する認識は、全体的に政府の方が遅れており、とくに中央政府は地方政府より遅れています。郷鎮企業に対する支援は、一部地方政府では一九七〇年代から開始していますが、中央政府では八〇年代後半からになります。出稼ぎに対する支援も、地方政府では八〇年代後半からですが、中央政府では二〇〇一年になります。農村に対する全面的支援は二〇〇五年からでしょう（農村義務教育の正式実施と農業税の全面免除）。

(3) 比較

職業、移動、経済の自由がないために、中国の農村工業化の推進は、戦後少なくとも三〇年は遅れて始まりました。一部地域は七〇年代後半から始動しましたが、全体的には八〇年代になってからです。農村による自発的な推進は、中日ともに変わりありませんが、政府の役割がだいぶ違いました。日本政府による六〇年代からの取組みに比べ

表15 中国郷鎮企業組織別統計（単位：万個 %）

年次	合計	郷鎮	村	共同	個人
1970		4.74			
1975		7.74			
1978	152.40	32.00	120.40		
1980	142.46				
1984	606.52	40.15 (6.7)	146.15 (24.1)	90.63 (14.9)	329.59 (54.3)
1985	1222.45	41.95	143.04	112.11	925.35
1988	1888.17	42.35	116.65	119.99	1609.18
1989	1869.0	40.6 (2.2)	113.0 (6.0)	106.9 (5.2)	1608.5 (86.1)
1994	1866.7	42.49 (2.3)	131.61 (7.1)	79.05 (4.2)	1623.56 (86.97)
2000	2084.7				
2004	2213				

データ出所：『中国統計年鑑』および学者推計による算出

表16 中国郷鎮企業労働者数（万人）（%）

年次	合計	郷鎮	村	共同	個人
1978	2827				
1984	5208	1879	2103	524	702
1985	6979	2111	2215	771	1881
1990	9264	2384 (25.5)	2337 (24.9)	884 (9.4)	3763 (40.2)
1994	12018	2961 (26.1)	2937 (25.9)	730 (6.45)	4700 (51.5)
1995	12820				
2000	12816				
2005	14180				

データ出所：『中国統計年鑑』および学者推計による算出

ば、中国政府は八〇年代後半からになり、二〇年以上も遅れています。中国では農協のような農民組織がないために、農産物の加工業と農村サービス業が農民以外の人々に握られていました。日本では、都市企業による農村への進出が目覚しいですが、反対に中国は、郷鎮企業が農村工業化の主力になっていました。

四、農村工業化と中日農村の社会と文化の変化

農村工業化は、農村の経済構造の変化であり、農家の兼業化を通して農家の収入を改善し、農家の生活様式の変化も齎しました。この事は必然的に中日農村の社会と文化に影響を及ぼします。しかし時間の関係で、ここで深く検討できませんので、ごく簡単に纏めておきます。

1、日本農村の社会と文化の変化

戦後日本の農村の社会と文化の変貌は、景観、社会構造、および文化・伝統の三つの面から総括できると思います。

(1) 景観の変貌

景観的には戦後農村は次のように変化が あった と思います

まずは都市近郊農村の都市化です。工業化、都市化の発展にしたがい、もともと近郊だった農村は次第に住宅団地化され都市の一部になってきました。一部に農地が残されたところもありますが、周囲の風景はすっかり都市部と変わらなくなりました。

山間部の農村では、燃料の石油化や建築材の輸入によって山林の利用が減少し、農地もほぼ区画整理されました。農家収入の改善によって、農家の住宅のほとんどが近代化されましたが、伝統的な建築様式はなお数多く農村に残されました。山間部の道路もかなり整備され、一部の道路では沿線の商業化、団地化の現象も現れました。

(2) 社会構造の変化

まず農村住民の混住化です。近郊農村の都市化や都市工業の農村進出によって、農村社会の住民構成が単純な農家から専業農家、兼業農家、都市移住者などの混住化社会へ変化していきます。一部の山村では、若者の離村などによって過疎化し、廃村になるところも現れました。繰り返される町村合併で、村が段々少なくなってきました。若者の都市移住と後継者難の問題で、農村社会の高齢化が深刻になっていきます。

(3) 文化伝統の変化

まずは農村社会の生活様式の都市化です。兼業農家を中心になったために、農家の生活様式は、もはや都市住民との間に大きな格差がなくなってきました。

農村組織の多重化が進み、行政的には町村のシステムがある一方、農協のような経済的組織もあります。また一部伝統的な組織も残されました。全体に民主化、平等化されて来ました。

伝統文化の維持、保存と復活現象が見られます。生活様式の都市化によって、農村の伝統文化の維持、保存が次第に難しくなってきましたが、経済状況の改善によって復活の余裕も持てるようになって来ました。伝統的家屋の改造と祭りの復興が代表的な例でしょう。

2、中国農村の社会と文化の変化

中国の農村の社会と文化の変化も景観、社会構造、文化・伝統の三つの面から纏めてみます。

(1) 景観の変貌

中国の農村工業化は基本的には八〇年代からですが、その前の七〇年代にすでに「農業を大寨に学ぼう」運動を通して農地が区画整理され基盤目ようになりました。そのときから村は自然の形を失い、伝統建築もかなり消失してしまいました。九〇年代に入り山林利用の禁止が始まりました。

八〇年代から近郊農村の都市化も始まりましたが、しかし公共交通システムの整備の

遅れもあって、若年労働者の自宅からの通勤が出来ず、一部の郊外が老人住宅化しました。

(2) 社会構造の変化

地域共同社会の崩壊と再建が進みました。八〇年代の改革により、人民公社のような地域共同社会が崩壊して郷鎮（地方政府）——村（自治組織）のような新しい地域共同体が再建されました。地方選挙による農村の民主制度の樹立が試みられました。

中西部農村では出稼ぎ労働の結果、子供と老人しかいない留守家族が増え、地域社会の問題になりました。一方、東部農村地域では、外部農業労働力の導入による移入民社会の出現で地域住民との融和問題が深刻になります。

(3) 文化面での変化

六〇年代末頃に始まった文化大革命により、中国農村の伝統文化も都市と同様に徹底的に破壊されました。八〇年代に入り、政策緩和により次第に再生されてきますが、最近、経済事情の改善によりさらにその復興が加速されました。

その一つに墓地文化があります。最初に復興されたのは祖先崇拜の伝統文化でした。それは大規模な墓地改修に反映されます。とくに経済発展地域の農村では、祖先の墓や自らの墓の大量の改修・造が行なわれ、これが山林と農地の侵食につながり、社会問題

になりました。

宗族文化の面では、血縁関係を強調する宗族システムがかつては厳しく禁じられていましたが、いま伝統文化の形で一部地域に復活しつつあります。その特徴は、族譜の編纂、宗族の宗寺の再建に現れています。

仏教文化においては、日本ほどではありませんが、中国農村では一部のお寺が再建され、僧による葬儀での念仏が一般化されました。

自然信仰、祭りの文化では、年末年始にしか行なわれなくなっていた、祭りの文化が次第に復興し、年中行事化されていきます。しかしその推進力はむしろ経済力の面にあります。ほとんどの祭り文化の復活の目的は、最初は観光業の振興と地域貿易の促進および外部からの資本の導入にあります。最近とくに、河南省、陝西省などでの黄帝、炎帝、神農、伏羲をめぐる民族神話の祭り文化の行事が目立ちます。それは海外観光客の誘致や海外華僑資本の導入に関係しているでしょう。

3、比較

景観的に日本の農村は、全体的に変貌が完了しました。これからは安定的に現状を維持していくでしょう。中国は東部の方が激しく変貌しており、西部の地域はこれから変貌に向かうでしょう。中国の農村にはもともと自然環境と共存が必要となるでしょう。写

真に見えるような東部地域の農村の二の舞は演じたくないものです。

社会的に日本の農村は、さらに混住化が進むでしょう。中国農村ではこれから地方共同体の再建や、民主化の樹立が課題になります。文化的には日本では伝統文化の維持が課題ですが、中国では伝統の全面的な復興を目指すでしょう。

五、まとめ

農業は普通の産業ではなく、社会産業であります。その社会産業は、食料安全、自然保護、そして伝統文化の伝承などが義務付けられるのです。

アジアの農村では、近代化はたんに農業自体の技術的近代化だけではなく、農村の工業化という経済構造の近代化の側面も持ちます。現実には農村工業化は、農外収入八〇%、農家兼業率八〇%の達成をもって実現されると思います。

日本はすでに八〇年代に到達されましたが、中国の農村の現在は、日本の六〇年代後半期に相当します。これから、変貌に向かってさらにスピード・アップするでしょう。その過程では日本の経験をいろいろ参考にすることができると思います。

発表を終えて

日本研究という仕事を始めてから、多くはありませんが、5、6回は日本を訪れました。しかしそれはほとんどが東京およびその周辺地でした。以前から一度は関西にも来たいと思っておりました。今回、京都の国際日本文化研究センターに外国人研究員として就任し、この願いがやっと実現できました。

京都は日本の千年の古都で、伝統文化のシンボルの地でもあります。国際日本文化研究センターもまたこの伝統文化を研究する専門の機関です。ここでの1年間、たっぷり日本文化の中に浸かっていたと感じました。中根千枝先生の文章の中に紹介された、あるフランス人記者が東京訪問から帰国するとき言ったせりふ「東京には日本がない」をよく理解できました。

日文研に来て一番印象深かったのは、ここの研究者は自分の研究に没頭するだけではなく、積極的に自分の研究成果を社会に還元させていることでした。先生たちはほぼ1年に1冊ほどの頻度で著作を出版すると同時にテレビ、新聞などでもいろいろ活躍しています。また学術講演会、市民講座などの形で研究成果を社会に紹介したり、地域の小中学校の教育支援など通して地域社会にも奉仕したりしていました。私も幸いに滞在中このような計画に参加でき、小学校の授業にも行きましたし、今回のように市民講座でも発表できました。帰国したらこの先生方のように積極的に社会に奉仕しなければ、と思いました。

日文研は、われわれ外国人研究員にすぐれた研究と交流の機会を与えてくれました。帰国する前に、まず私のカウンターパートの白幡先生に心から感謝の意を表します。先生は普段お忙しいにもかかわらずよくお付き合いいただきました。除夜の鐘つきなどの伝統行事に誘ってくださったり、自ら運転して農村調査に連れて行ってくださったりして本当にありがとうございました。研究協力課の奥野さん、佐々木さん、図書館、情報課の方々、コモンルームの方々もいつもいろいろご親切に研究をサポートしてくれました。ありがとうございました。



日文研フォーラム開催一覧

回	年月日	発表者・テーマ
⑩1	9.11.11 (1997)	<p>KIM Uchang 金 禹昌 (高麗大学校文科大学教授・日文研客員教授)</p> <p>リヴィア・モネ Livia MONNET (モントリオール大学準教授・日文研来訪研究員)</p> <p>カール・モスク Carl MOSK (ヴィクトリア大学教授・日文研客員教授)</p> <p>ヤン・シコラ Jan SYKORA (カレル大学助教授・日文研客員助教授)</p> <p>キンヤ・ツルタ 鶴田 欣也 (ブリティッシュコロンビア大学教授・日文研客員教授)</p> <p>パネルディスカッション 「日本および日本人—外からのまなざし」</p>
⑩2	9.12. 9	<p>ジョナ・サルズ Jonah SALZ (龍谷大学助教授)</p> <p>「猿から尼まで—狂言役者の修業」</p>
103	10. 1.13 (1998)	<p>KANG Shin-pyo 姜 信杓 (仁済大学校人文社会科学研究所教授・日文研客員教授)</p> <p>「京都考見録：韓国文化人類学者の経験」</p>
⑩4	10. 2.10	<p>GAO Wenhan 高 文漢 (山東大学教授・日文研客員教授)</p> <p>「中世禅林の異端者—一休宗純とその文学」</p>
105	10. 3. 3	<p>シュテファン・カイザー Stefan KAISER (筑波大学教授)</p> <p>「和魂漢才、和魂洋才—語彙・表記に見る日本文化の特性」</p>
106	10. 4. 7	<p>スミエ・A. ジョーンズ Sumie A. JONES (インディアナ大学教授・日文研客員教授)</p> <p>「幽霊と妖怪の江戸文学」</p>
107	10. 5.19	<p>リヴィア・モネ Livia MONNET (モントリオール大学準教授・日文研来訪研究員)</p> <p>「映画と文学の間に—金井美恵子の小説における映画的身体」</p>
⑩8	10. 6. 9	<p>Hiroshi SHIMAZAKI 島崎 博 (レスブリッジ大学教授・日文研客員教授)</p> <p>「化粧の文化地理」</p>

⑩	10. 7.14 (1998)	Peipei QIU 丘 培培 (バツサー大学助教授・日文研来訪研究員) 「なぜ荘子の胡蝶は俳諧の世界に飛ぶのか —詩的イメージとしての典故—」
110	10. 9. 8	ブルーノ・リリーネル Bruno RHYNER (チューリッヒ大学講師・ユング派精神分析家・日文研客員助教授) 「日本の教育がかかえる問題点」
⑪	10.10. 6	アハマド・ムハマド・ファトヒ・モスタファ Ahmed M. F. MOSTAFA (カイロ大学講師・日文研客員助教授) 「『愛玩』—安岡章太郎の『戦後』のはじまり」
⑫	10.11.10	アリソン・トキタ Alison McQUEEN-TOKITA (モナシュ大学助教授・日文研客員助教授) 「『道行き』と日本文化—芸能を中心に」
113	10.12. 8	グレン・フック Glenn HOOK (シェフィールド大学教授・東京大学客員教授) 「地域主義の台頭と東アジアにおける日本の役割」
⑬	11. 1.12 (1999)	DU Qin 杜 勤 (華東師範大学助教授・華東師範大学外国語学院 第2学部副学部長・日文研客員助教授) 「『中』のシンボリズムについて—宇宙論からのアプローチ」
115	11. 2. 9	シーラ・スミス Sheila SMITH (ボストン大学助教授・日文研客員助教授) 「日本の民主主義—沖縄からの挑戦」
⑭	11. 3.16	エドウィン A. クランストン Edwin A. CRANSTON (ハーバード大学教授・日文研客員教授) 「うたの色々：翻訳は詩歌の詩化または死化？」
⑮	11. 4.13	ウィリアム J. タイラー William J. TYLER (オハイオ州立大学助教授・日文研客員助教授) 「石川淳著『黄金傳説』その他の翻訳について」
⑯	11. 5.11	KIM Ji Kyun 金 知見 (韓国・仏教教育大学大学院長・日文研客員教授) 「内藤湖南先生の眞蹟—高麗太祖顯陵詩」

119	11. 6. 8 (1999)	マ リ ア ・ ヴ ェ イ ヴ ヨ ヲ デ ィ ャ ッ チ Marija VOJVODIC (モンテネグロ共和国政府民営化推進部外資担当課長・ 日文研客員助教授) 「言葉いろいろ—日本の言葉に反映された文化の特徴」
⑫0	11. 7.13	R E E C E Sachiko Taki リース・幸子 滝 (米国・ケドレン精神衛生センター箱庭療法トレーニングコン サルタント・日文研客員助教授) 「心理臨床の場に映った私生活の中の暴力と社会の中の暴力」
⑫1	11. 9. 7	SONG Min 宋 敏 (韓国・国民大学校文化大学学長・日文研客員教授) 「明治初期における朝鮮修信使の日本見聞」
⑫2	11.10.12	ジャン・ノエル・A. ロベール Jean-Noël A. ROBERT (フランス・パリ国立高等研究院教授・日文研客員教授) 「二十一世紀の漢文—死語の将来—」
⑫3	11.11.16	ヴラディスラフ・ニカノロヴィッチ・ゴレグリアード Vladislav Nikanorovich GOREGLIAD (ロシア科学アカデミー東洋学研究所サントペテルブルク 支部極東部長・日文研客員教授) 「鎖国時代のロシアにおける日本水夫たち」
⑫4	11.12.14	X. Jie YANG 楊 曉捷 (カルガリー大学準教授・日文研客員助教授) 「鬼のいる光景—絵巻『長谷雄草紙』を読む—」
⑫5	12. 1.11 (2000)	エミリア・ガデレワ Emilia GADELEVA (日文研中核的研究機関研究員) 「年末・年始の聖なる夜 —西欧と日本の年末・年始の行事の比較的研究」
⑫6	12. 2. 8	LEE Eung Soo 李 応寿 (世宗大学校副教授・日文研客員助教授) 「東アジア獅子舞の系譜—五色獅子を中心に—」
127	12. 3.14	アンナ・マリア・トレンシハルト Anna Maria THRÄNHARDT (デュッセルドルフ大学教授・日文研客員教授) 「皇室と日本赤十字社の始まり」
⑫8	12. 4.11	ペッカ・コルホネン Pekka KORHONEN (ユワスクラ大学教授・日文研客員助教授) 「アジアの西の境」

⑫⑨	12. 5. 9 (2000)	KIM Jeong Rye 金 貞禮 (国立全南大学校副教授・日文研客員助教授) 「五・七・五、日本と韓国」
⑬⑩	12. 6.13	ケネス L. リチャード Kenneth L. RICHARD (県立長崎シーボルト大学教授・日文研客員教授) 「出島—長崎—日本—世界 憧憬の旅 サダキチ・ハルトマン (1867—1944) と倉場富三郎 (1871—1945)」
131	12. 7.11	リュドミラ・ホロドヴィッチ Lyudmila HOLODOVICH (ソフィア大学助教授・日文研客員助教授) 「お盆と正教の五旬祭—比較的なアプローチ—」
⑬⑫	12. 9.12	マーク・メリ Mark MELI (日文研外来研究員) 「『物のあはれ』とは何なのか」
133	12.10.10	リチャード・ルビンジャー Richard RUBINGER (インディアナ大学教授・日文研客員教授) 「読み書きできなかつたのは誰か—明治の日本」
⑬⑭	12.11.14	SHIN Yong-tae 辛 容泰 (東国大学校日本学研究所研究員・日文研客員教授) 「日本語の『カゲ(光・蔭)』外—日本文化のルーツを探る—」
135	12.12.12	CAI Dun da 蔡 敦達 (同済大学日本学研究所助教授・日文研客員助教授) 「中国文人が観た明治日本—旅行記を読む—」
⑬⑮	13. 2. 6 (2001)	バルト・ガーンズ Bart GAENS (日文研中核的研究機関研究員) 「長者の山—近世的経営の日欧比較—」
137	13. 3. 6	ポール・S. グローナー Paul S. GRONER (ヴァージニア大学教授・日文研客員教授) 「仏教の戒律とは何か？」
⑬⑯	13. 4.10	Li Zhuo 李 卓 (南開大学教授・日文研客員教授) 「中日姓名の比較について—親族の血縁性と社会性—」
⑬⑰	13. 5. 8	エッケハルト・マイ Ekkehard MAY (フランクフルト大学教授・日文研客員教授) 「西洋における俳句の新しい受容へ」

⑭	13. 6.12 (2001)	XU Subin 徐 蘇斌 (日文研外国人研究員) 「中国現代建築の成立基盤—留日建築家・趙冬日と人民大会堂—」
141	13. 7.10	ヘンリー D. スミス Henry D. SMITH, II (コロンビア大学教授 日文研外国人研究員) 「忠臣蔵再考—四十七士の三百年—」
⑭	13. 9.18	ジョナサン M. オーガスティン Jonathan M. AUGUSTINE (日文研外来研究員) 「聖人伝、高僧伝と社会事業—古代日本、ヨーロッパの高僧を中心に—」
143	13.10. 9	アレクサンダー・ボビン Alexander VOVIN (ハワイ大学準教授・日文研客員助教授) 「日韓上代言語域：神と国と人と」
144	13.11.13	GUAN Wen Na 官 文娜 (日文研外国人研究員) 「日本社会における『近親婚』と中国の『同姓不婚』との比較」
145	13.12.11	チグサ キム ラ スティーブン Chigusa KIMURA-STEVEN (ニュージーランド・カンタベリー大学準教授・日文研外国人研究員) 「大庭みな子『三匹の蟹』：ミニスカート文化の中の女と男」
⑭	14. 1.15 (2002)	SHIN Chang Ho 申 昌浩 (日文研中核的研究機関研究員) 「親日仏教と韓国社会」
⑭	14. 2.12	マシミリアーノ ト マシ Massimiliano TOMASI (ウェスタン ワシントン大学準教授・日文研外国人研究員) 「近代詩における擬声語について」
148	14. 3.12	JEONG Hye Kyeong 鄭 惠卿 (世宗大学校人文科学大学副教授・日文研外国人研究員) 「日韓言語文化の比較—語る文化と語らぬ文化—」
149	14. 4. 9	マッシュュー フィリップ マッケルウェイ Matthew Philip McKELWAY (ニューヨーク大学助教授・日文研外国人研究員) 「初期洛中洛外図の人脈と武家作法—三条本を中心に—」

150	14. 5.14 (2002)	LEE Kwang Joon 李 光濬 (東西心理学研究所所長・日文研外国人研究員) 「禅心理学的生命観」
151	14. 6.11	LIU Yi 魯 義 (中国・北京外国問題研究会教授・日文研外国人研究員) 「中日関係と相互理解」
152	14. 7. 9	ALEXIA BORO Alexia BORO (イタリア カ・フォスカリ大学助手・日文研外国人研究員) 「建物と権力—明治初期の東京の建築について」
153	14. 9.10	YEE Milim 李 美林 (日文研外国人研究員) 「近世後期『美人風俗図』の絵画的特徴—日韓比較—」
154	14.10. 8	MARKUS RÜTTERMANN Markus RÜTTERMANN (日文研外国人研究員) 「伝授から伝統へ—中・近世日本における『啓蒙』の一面について」
155	14.11. 5	KIM Moon Gil 金 文吉 (韓国・釜山外国語大学校教授・日文研外国人研究員) 「神代文字と日本キリスト教—国学運動と国字改良」
156	14.12.10	SUSAN L. BURNS Susan L. BURNS (米・シカゴ大学準教授・日文研外国人研究員) 「問題化された身体—明治時代における医学と文化」
157	15. 1.14 (2003)	DAVID L. HOWELL David L. HOWELL (米・プリンストン大学準教授・日文研外国人研究員) 「天保七年常州那珂湊敵討ち一件顛末」
158	15. 2.18	ZHAN Xiaomei 戦 曉梅 (日文研研究機関研究員) 「隠逸山水に秘められた『近代』—富岡鉄斎を読む—」
159	15. 3.11	RICHARD H. OKADA Richard H. OKADA (米・プリンストン大学準教授・日文研外国人研究員) 「『母国語』とは誰の言葉？：言語と国民国家」

⑩	15. 4. 8 (2003)	ビル ス ウ ェ ル Bill SEWELL (カナダ・セントメアリー大学助教授・日文研外国人研究員) 「旧満州における戦前日本の町づくり活動」
161	15. 5.20	Park JeonYull 朴 鎰烈 (韓国中央大学校教授・日文研外国人研究員) 「神々の使者に扮装する愉しみ—門付け儀礼の演劇性をめぐって—」
162	15. 6.10	RHEEM YongTack 林 容澤 (韓国・仁荷大学校副教授・日文研外国人研究員) 「詩の翻訳は可能か—金素雲訳『朝鮮詩集』の場合—」
163	15. 7. 8	БОЙКА ЭЛИТ ТСИГОВА Boyka Elit TSIGOVA (ブルガリア・ソフィア大学準教授・日文研外国人研究員) 「ブルガリア人の日本文化観—その理解と日本文芸作品の翻訳をめぐって—」
164	15. 9. 9	Инге Мария Даниелс Inge Maria DANIELS (ロイヤル・カレッジ・オブ・アート客員講師・日文研外来研究員) 「現代住宅に見られる日本人と『モノ』の関わり方」
⑩	15.10.14	WANG Cheng 王 成 (首都師範大学助教授・日文研外国人研究員) 「阿部知二が描いた“北京”」
⑩	15.11.11	CHEN Hui 陳 暉 (中国社会科学院亜太日本研究所研究員教授・日文研外国人研究員) 「明治教育家 成瀬仁蔵のアジアへの影響—家族改革をめぐって—」
167	15.12. 9	Эвгенъ С. Бакшеев Evgeny S. BAKSHEEV (国立ロシア文化研究所研究員・日文研外国人研究員) 「人と神とが出会う場所 沖縄県宮古諸島の聖地・拝所—その構造と形態を中心として—」
168	16. 4.13 (2004)	MIN Joosik 閔 周植 (韓国・嶺南大学校教授・日文研外国人研究員) 「風流の東アジア—美を生きる技法—」
⑩	16. 5.11	Константин Номикос Ваворис Constantine Nomikos VAPORIS (米国・メリーランド大学準教授・日文研外国人研究員) 「参勤交代と日本の文化」

⑩⑦⑩	16. 6. 8 (2004)	WANG Shukun 王 述坤 (中国・東南大学教授・日文研外国人研究員) 「近代における日本、中国の文人・作家の自殺」
⑩⑦⑪	16. 7.13	Виктор-Викторович Рибин Victor Victorovich RYBIN (ロシア・サンクトペテルブルグ大学助教授・日文研外国人研究員) 「知られざる歌麿—『百千鳥狂歌合はせ』の詩的、文法的分析」
172	16. 9.14	スコット ノース Scott NORTH (大阪大学大学院人間科学研究科助教授) 「セールスマンの死 : サービス残業・湾岸戦争・過労死」
173	16.10.19	S.E Yin 色 音 (中国社会科学院民族研究所研究員 教授・日文研外国人研究員) 「シャーマニズムから見た〈日本的なるもの〉」
174	16.11. 9	LEE HanSop 李 漢燮 (韓国 高麗大学校日語日文学科教授・日文研外国人研究員) 「明治期の外国人留学生と文明開化」
175	16.12.14	アレクサンダー マーシャル ヴィーシー Alexander Marshall VESEY (米国 ストーンヒル大学助教授・日文研外国人研究員) 「近世村社会における仏教僧侶の村人との仲介役的役割」
176	17. 1.11 (2005)	ロイ アンソニー スターズ Roy Anthony STARRS (ニュージーランド オタゴ大学シニア・レクチャラー・日文研外国人研究員) 「国家主義者としての三島由紀夫—戦後の原点」
⑩⑦⑫	17. 2. 8	マッツ アーネ カールソン Mats Arne KARLSSON (ストックホルム大学助教授・日文研外国人研究員) 「僕はこの暗合を無気味に思ひ… 芥川龍之介『歯車』、ストリンドベリ、そして狂気」
⑩⑦⑬	17. 3. 8	WU Yongmei 呉 咏梅 (北京日本学研究中心専任講師・日文研外国人研究員) 「アジアにおけるメディア文化の交通—中国大学生が見た日本のテレビドラマをめぐって—」
⑩⑦⑭	17. 4.12	ノエル ジョン ピニンガトン Noel John PINNINGTON (アリゾナ大学助教授・日文研外国人研究員) 「中世能楽論における『道』の概念—能役者が歩むべき『道』」

180	17. 5.10 (2005)	CHI Myong Kwan 池 明観 (日文研外国人研究員) 「韓国現代史と日本について—1973年から1988年まで—」
181	17. 6.14	イアン ジェームズ マク マレン Ian James MCMULLEN (オックスフォード大学ペンブロークカレッジ教授・日文研外国人研究員) 「徳川時代の孔子祭」
①②	17. 7.12	CHUNG Jae Jeong 鄭 在貞 (ソウル市立大学校教授・日文研外国人研究員) 「韓日につきまとう歴史の影とその克服のための試み」
183	17. 9.20	オギュスタン ベル ク Augustin BERQUE (フランス国立社会科学高等研究院教授・日文研外国人研究員) 「日本の住まいにおける風土性と持続性」
184	17.10.11	NO Sung Hwan 魯 成煥 (蔚山大学校人文大学日本語日本学科教授・日文研究外来研究員) 「韓国から見た日本のお盆」
185	17.11.16	セルゲイ ラブチェフ Sergey LAPTEV (マクシム・ゴリキー文学学院助教授・日文研外国人研究員) 「考古学と文字—古代日本の漢字文化を中心に」
186	17.12.20	YOUN Sang In 尹 相仁 (漢陽大学校国際文化大学日本語文化学科教授・日文研外国人研究員) 「〈日流〉の水脈—なぜ韓国の若者は日本の現代小説に惹かれるのか」
187	18. 1.10 (2006)	アンドリュウ ガーストル Andrew GERSTLE (ロンドン大学 SOAS 教授・日文研外国人研究員) 「女形の身体を描く—肉体表現と流光斎—」
188	18. 2.21	ウィリアム バック ブレックカー William Puck BRECHER (南カリフォルニア大学助手・日文研外来研究員) 「郊外の隠遁への憧れ—江戸時代の郊外における美学的スペース—」
189	18. 3.14	サ レ アーデル アミン SALEH Adel Amin (カイロ大学文学部日本語学科専任講師・日文研外国人研究員) 「『国語』という神話—日本とエジプトにおける言語の近代化をめぐる—」

①90	18. 4.18 (2006)	KIM Yongui 金 容儀 (全南大学校人文大学副教授・日文研外国人研究員) 「玄界灘を渡った鬼のイメージ-なぜ韓国のトケビは日本の鬼のイメージで語られるのか-」
191	18. 5.16	CHOI Park Kwang 崔 博光 (成均館大学校教授・日文研外国人研究員) 「京都と文化表象-18世紀朝鮮通信使の目から-」
192	18. 6.13	LIU Chun Ying 劉 春英 (東北師範大学助教授・日文研外国人研究員) 「『満州国』時代『新京』に於ける日本人作家」
①93	18. 7.11	ZHOU Wei Hong 周 維宏 (北京日本学研究センター教授・日文研外国人研究員) 「近代化による農村の変貌とその捉え方について-中日農村を比較して-」
194	18. 9.19	ダリア シュバンバリーテ Dalia SVAMBARYTE (リトアニア ビリニウス大学講師・日文研究外来研究員) 「オセアニアの島々のイメージ形成をめぐって」
195	18.10.10	エドウィーナ パーマー Edwina PALMER (カンタベリー大学教授・国際日本文化研究センター外国人研究員) 「ニュージーランドの学生が学ぶ「日本」-高等教育の社会科カリキュラムを中心に-」

○は報告書既刊

なお、報告書の全文をホームページで見ることが出来ます。

<http://www.nichibun.ac.jp/dbase/forum.htm>

発行日 2006年11月1日

編集発行 国際日本文化研究センター
京都市西京区御陵大枝山町3-2
電話 (075)335-2048

ホームページ：<http://www.nichibun.ac.jp>

©2006 国際日本文化研究センター

■ 日時

2006年7月11日（火）

午後2時～4時

■ 会場

キャンパスプラザ京都

第一九三回 近代化による農村の変貌と近代の提議について 中日農村を比較して

国際日本文化研究会